

平成29年度

普通交付税に関する調

平成30年3月

福岡県 企画・地域振興部 市町村支援課

# 目 次

1	平成 29 年度普通交付税の概要	1
2	本縣市町村の平成 29 年度普通交付税の概要	3
3	平成 29 年度地方特例交付金の概要	8
4	平成 29 年度臨時財政対策債の概要	9

# 1 平成 29 年度普通交付税の概要

(1) 全国の平成 29 年度の普通交付税の総額は、当初予算額では地方財政計画における交付税総額 16 兆 3,298 億円の 94%にあたる 15 兆 3,501 億円（対前年度比 3,482 億円、2.2%の減）である。また、交付基準額との差額 324 億円については、地方交付税法第 10 条第 2 項に基づき、基準財政需要額に調整率を乗ずることにより調整された。

基準財政需要額について、その増要因としては、小中学校等教職員に係る給与負担が道府県から指定都市へ移譲されたことにより、道府県分が大きく減少し、市町村分が大きく増加している。また、道府県分、市町村分ともに子どものための教育・保育給付費負担金、介護給付費等の社会保障関係経費が増加している。これらにより、財源不足団体ベースでは、臨時財政対策債への振替前において、道府県分については前年度比 3.4%の減、市町村分については 3.5%の増となっている。

また、臨時財政対策債振替相当額は、本年度においては、総額 6.8%の増となっており、道府県分が 2.2%の増、市町村分が 13.0%の増となっている。市町村分が大幅に増加した理由は、小中学校等教職員に係る給与負担が道府県から指定都市へ移譲されたことによるところが大きい。その結果、臨時財政対策債振替後の基準財政需要額は、道府県分が 4.0%の減、市町村分が 2.8%の増となっている。

基準財政収入額については、教職員給与費の移譲に伴う道府県民税所得割臨時交付金等により、道府県分が減少し、市町村分が増加した。また、給与所得の伸びにより、住民税の所得割が増加している一方で、地方消費税の平成 28 年度の増収の影響が平成 29 年度はなくなること（いわゆる土日問題）から、道府県分の地方消費税、市町村分の地方消費税交付金が減少している。このほか、市町村分については、固定資産税が増加しており、道府県分については、法人の課税所得の伸びにより、法人二税、地方法人特別譲与税が全体として増加している。この結果、道府県分が 4.3%の減、市町村分が 4.5%の増となっている。

(2) 普通交付税の決定額は、第 1 表のとおりである。

道府県分は 8 兆 2,524 億円（対前年度比 3,070 億円、3.6%の減）、市町村分は 7 兆 976 億円（対前年度費 414 億円、0.6%の減）である。

道府県分と市町村分の割合は 53.8 : 46.2 で、前年度比（54.5 : 45.5）と比較すると 0.7 ポイント市町村分にシフトしている。

第 1 表 平成 29 年度普通交付税決定額

(単位：億円，%)

区 分	基準財政需要額			基準財政収入額			財 源 超 過 額	財 源 不 足 額	普 通 交 付 税 額	普 通 交 付 税 の 全 体 に 占 め る 割		
	財源不足 団 体	財源超過 団 体	計	財源不足 団 体	財源超過 団 体	計						
道府県	29年度	193,572	19,909	213,481	110,895	23,722	134,618	3,814	82,677	82,524	53.8	
	28年度	201,672	19,800	221,472	115,913	23,545	139,458	3,745	85,759	85,594	54.5	
	伸 率	▲ 4.0	0.6	▲ 3.6	▲ 4.3	0.8	▲ 3.5	1.8	▲ 3.6	▲ 3.6		
市町村	大都市	29年度	54,688	15,817	70,505	47,733	23,949	71,683	8,133	6,955	6,912	4.5
		28年度	47,015	15,917	62,932	41,809	23,609	65,418	7,705	5,278	5,241	3.3
		伸 率	16.3	▲ 0.6	12.0	14.2	1.4	9.6	5.5	31.8	31.9	
	中核市	29年度	29,459	0	29,459	23,038	0	23,038	0	6,421	6,398	4.2
		28年度	29,572	0	29,572	22,923	0	22,923	0	6,517	6,493	4.1
		伸 率	▲ 0.4	0.0	▲ 0.4	0.5	0.0	0.5	0.0	▲ 1.5	▲ 1.5	
	**** **** ****	29年度	12,636	316	12,952	10,254	350	10,605	34	2,382	2,372	1.5
		28年度	12,682	317	12,999	10,208	391	10,598	74	2,606	2,595	1.7
		伸 率	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.4	0.5	▲ 10.3	0.1	53.5	▲ 8.6	▲ 8.6	
	都市	29年度	91,071	6,823	97,894	53,936	7,880	61,816	1,058	37,135	37,063	24.1
		28年度	92,074	6,774	98,848	53,727	7,809	61,536	1,040	38,347	38,271	24.4
		伸 率	▲ 1.1	0.7	▲ 1.0	0.4	0.9	0.5	1.7	▲ 3.2	▲ 3.2	
町村	29年度	30,241	1,049	31,290	11,985	1,333	13,319	284	18,255	18,231	11.9	
	28年度	30,716	1,048	31,765	11,924	1,326	13,250	288	18,814	18,789	12.0	
	伸 率	▲ 1.5	0.1	▲ 1.5	0.5	0.5	0.5	▲ 1.1	▲ 3.0	▲ 3.0		
計	29年度	218,096	24,004	242,100	146,948	33,513	180,461	9,509	71,148	70,976	46.2	
	28年度	212,059	24,056	236,116	140,591	33,135	173,725	9,106	71,562	71,390	45.5	
	伸 率	2.8	▲ 0.2	2.5	4.5	1.1	3.9	4.4	▲ 0.6	▲ 0.6		
合計	29年度	411,668	43,913	455,581	257,843	57,236	315,079	13,323	153,825	153,501	100.0	
	28年度	413,732	43,857	457,588	256,503	56,679	313,183	12,851	157,322	156,983	100.0	
	伸 率	▲ 0.5	0.1	▲ 0.4	0.5	1.0	0.6	3.7	▲ 2.2	▲ 2.2		

- (注) 1 市町村分については、一般算定分（合併算定替非適用団体）と合併算定替分を合算したものである。  
 2 「28年度」は、29年度の区分によっていることから28年度の区分によるものと一致しないこと。  
 3 表示単位未満を四捨五入しているため、表内数値が一致しない場合がある。

第2表 調整率の推移

16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
調整復活	調整復活	調整復活	0.00171024	0.000438498	0.000899302	調整復活

23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
2次補正により調整なし	調整復活	調整復活	調整復活	調整復活	0.000822655	0.000788884

第3表 普通交付税の伸び率の推移

(単位：%)

年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
普通交付税総額	▲6.2	0.0	▲5.7	▲5.0	1.3	2.7	8.7	1.6	0.4	▲2.5	▲1.0	▲0.7	▲0.6	▲2.2
うち市町村分	▲5.3	1.1	▲4.7	▲4.8	4.0	5.1	10.7	2.0	0.8	▲1.6	▲2.5	▲0.4	▲3.6	▲0.6

第4表 平成29年度地方交付税算定基礎

(単位：億円，%)

区分	平成29年度			平成28年度			増減額 C-F G	増減率 G/F (%)	
	当初予算額 A	補正額 B	補正後 A+B C	当初予算額 D	補正額 E	補正後 D+E F			
国税	所得税 (ア)	179,480	-	179,480	179,750	▲2,650	177,100	2,380	1.3
	法人税 (イ)	123,910	-	123,910	122,330	▲10,970	111,360	12,550	11.3
	酒税 (ウ)	13,110	-	13,110	13,590	0	13,590	▲480	▲3.5
	消費税 (エ)	171,380	-	171,380	171,850	▲3,840	168,010	3,370	2.0
一般会計	(ア) × 33.1%	59,408	-	59,408	59,497	▲877	58,620	788	1.3
	(イ) × 33.1%	41,014	-	41,014	40,491	▲3,631	36,860	4,154	11.3
	(ウ) × 50%	6,555	-	6,555	6,795	-	6,795	▲240	▲3.5
	(エ) × 22.3%	38,218	-	38,218	38,323	▲856	37,466	752	2.0
	小計	145,195	-	145,195	145,106	▲5,365	139,741	5,453	3.9
	前々年度国税4税決算精算分	▲1,455	-	▲1,455	-	-	-	▲1,455	皆増
	当該年度精算分	▲1,455	-	▲1,455	-	-	-	▲1,455	皆増
	後年度繰延べ	-	-	-	-	-	-	-	0.0
	平成20年度、21、28年度補正予算精算分	▲2,355	-	▲2,355	▲1,811	-	▲1,811	▲544	30.0
	小計 (法定率分等)	141,385	-	141,385	143,295	▲5,365	137,930	3,455	2.5
	既往法定加算等	6,307	-	6,307	5,536	0	5,536	771	13.9
	臨時財政対策特例加算額	6,651	-	6,651	2,747	2,718	5,465	1,185	21.7
	臨時財政対策振替加算額	-	-	-	-	2,718	2,718	▲2,718	皆減
	特例加算額	-	-	-	-	510	510	▲510	皆減
計 (一般会計繰入れ)	154,343	-	154,343	151,578	582	152,160	2,183	1.4	
特別会計	地方法人税法定率分	6,439	-	6,439	6,365	▲72	6,293	146	2.3
	前前年度決算精算分	▲64	-	▲64	-	-	-	▲64	皆増
	当該年度精算分	▲64	-	▲64	-	-	-	▲64	皆増
	後年度繰延べ	-	-	-	-	-	-	-	0.0
	返還金	-	-	-	-	-	-	-	0.0
	特別会計借入金償還額	▲4,000	-	▲4,000	▲4,000	-	▲4,000	-	0.0
	特別会計借入金利息充当分	▲820	-	▲820	▲1,584	-	▲1,584	764	▲48.2
	特別会計剰余金の活用	3,400	-	3,400	-	-	-	3,400	皆増
	地方公共団体金融機構の 公庫債権金利変動準備金の活用	4,000	-	4,000	2,000	-	2,000	2,000	100.0
	前年度からの繰越金	-	-	-	12,644	-	12,644	▲12,644	皆減
計	163,298	-	163,298	167,003	510	167,513	▲4,215	▲2.5	

(注) 1 本表において、震災復興特別交付税は除いている。

2 各欄において表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない箇所がある。

## 2 本県市町村の平成 29 年度普通交付税の概要

(1) 本県市町村の普通交付税決定額は、第 5 表のとおりである。

普通交付税は、苧田町（昭和 50 年度以来、財源超過団体）を除く 59 団体に 3,117 億円が交付され、本県市町村の普通交付税額の 28 年度に対する伸び率は 5.4% の増で、全国市町村分の 0.6% の減を 6.0 ポイント上回っている。

基準財政需要額の伸び率は、全国市町村（財源不足団体）が 2.8% の増であり、本県市町村（財源不足団体）は 7.1% の増となっている。また、基準財政収入額の伸び率は、全国市町村（財源不足団体）が 4.5% の増であり、本県市町村（財源不足団体）は 7.9% の増となっている。

第 5 表－1 本県市町村の普通交付税決定額

(単位:百万円, %)

区 分	基準財政需要額			基準財政収入額			財 源 超過額	財 源 不足額	普通交付 税 額	
	財源不足 団 体	財源超過 団 体	計	財源不足 団 体	財源超過 団 体	計				
大都市	額	510,833	0	510,833	414,046	0	414,046	0	96,787	96,384
	伸び率	15.8	0.0	15.8	13.1	0.0	13.1	0.0	29.1	29.2
中核市	額	52,768	0	52,768	33,874	0	33,874	0	18,894	18,852
	伸び率	▲ 0.3	0.0	▲ 0.3	0.3	0.0	0.3	0.0	▲ 1.3	▲ 1.3
都 市	額	306,575	0	306,575	169,914	0	169,914	0	136,660	136,419
	伸び率	▲ 0.8	0.0	▲ 0.8	0.7	0.0	0.7	0.0	▲ 2.7	▲ 2.7
町 村	額	122,630	5,709	128,339	62,475	6,916	69,391	1,206	60,155	60,058
	伸び率	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 1.0	0.9	5.7	1.3	47.8	▲ 2.8	▲ 2.8
計	額	992,805	5,709	998,515	680,309	6,916	687,225	1,206	312,497	311,713
	伸び率	7.1	▲ 0.3	7.1	7.9	5.7	7.9	47.8	5.4	5.4
全国市町村の 伸 び 率		2.8	▲ 0.2	2.5	4.5	1.1	3.9	4.4	▲ 0.6	▲ 0.6

(注) 1 本表において、一般算定分と合併算定分（基準財政需要額は縮減後）を単純に合算したものである。

2 伸び率は、29 年度の区分により算出。

3 各欄において表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない箇所がある。

4 表側「全国市町村の伸び率」及び表頭「普通交付税額」の伸び率については、当初算定における数値である。

第5表-2 本縣市町村の普通交付税決定額  
団体別普通交付税決定額

(単位：千円、%)

市町村名	29年度 普通交付税 決定額 A	28年度 普通交付税 決定額 B	増減率 (A-B)/B	市町村名	29年度 普通交付税 決定額 A	28年度 普通交付税 決定額 B	増減率 (A-B)/B
北九州市	59,491,984	47,977,364	24.0	新宮町	532,521	570,636	▲ 6.7
福岡市	36,892,235	26,605,331	38.7	久山町	307,407	432,113	▲ 28.9
大牟田市	11,121,641	11,208,873	▲ 0.8	粕屋町	864,610	965,640	▲ 10.5
久留米市	18,852,495	19,098,484	▲ 1.3	芦屋町	1,950,599	1,930,479	1.0
直方市	4,635,084	4,546,146	2.0	水巻町	2,240,826	2,135,917	4.9
飯塚市	14,093,231	14,609,837	▲ 3.5	岡垣町	2,269,909	2,281,868	▲ 0.5
田川市	6,367,840	6,237,379	2.1	遠賀町	1,305,677	1,284,775	1.6
柳川市	7,738,611	7,803,573	▲ 0.8	小竹町	1,548,112	1,583,604	▲ 2.2
八女市	10,803,654	11,312,256	▲ 4.5	鞍手町	1,919,439	1,991,362	▲ 3.6
筑後市	2,764,644	2,839,502	▲ 2.6	桂川町	1,687,870	1,679,767	0.5
大川市	3,178,868	3,125,523	1.7	筑前町	3,340,141	3,425,192	▲ 2.5
行橋市	3,755,883	3,758,783	▲ 0.1	東峰村	1,110,346	1,209,475	▲ 8.2
豊前市	2,718,924	2,897,052	▲ 6.1	大刀洗町	1,695,200	1,736,993	▲ 2.4
中間市	4,552,258	4,537,369	0.3	大木町	1,271,643	1,274,199	▲ 0.2
小郡市	2,965,720	3,087,829	▲ 4.0	広川町	1,359,230	1,320,107	3.0
筑紫野市	2,925,819	3,155,735	▲ 7.3	香春町	1,846,015	1,850,080	▲ 0.2
春日市	3,768,869	3,723,633	1.2	添田町	2,564,143	2,665,919	▲ 3.8
大野城市	2,588,215	2,677,850	▲ 3.3	糸田町	1,905,321	1,868,403	2.0
宗像市	6,321,821	6,596,414	▲ 4.2	川崎町	3,029,811	2,944,562	2.9
太宰府市	3,261,459	3,258,669	0.1	大任町	1,723,388	1,674,804	2.9
古賀市	2,680,205	2,912,872	▲ 8.0	赤村	1,094,072	1,113,713	▲ 1.8
福津市	4,733,922	4,758,409	▲ 0.5	福智町	4,954,471	5,193,426	▲ 4.6
うきは市	4,889,411	4,921,865	▲ 0.7	苅田町	0	0	0.0
宮若市	3,022,796	3,474,000	▲ 13.0	みやこ町	3,792,286	4,000,923	▲ 5.2
嘉麻市	8,552,220	8,907,427	▲ 4.0	吉富町	1,024,159	1,040,308	▲ 1.6
朝倉市	6,022,408	6,365,974	▲ 5.4	上毛町	2,022,677	2,129,837	▲ 5.0
みやま市	5,419,113	5,697,640	▲ 4.9	築上町	3,442,635	3,505,622	▲ 1.8
糸島市	7,535,988	7,784,971	▲ 3.2				
那珂川町	1,675,987	2,117,980	▲ 20.9	大都市計	96,384,219	74,582,695	29.2
宇美町	2,202,351	2,285,692	▲ 3.6	26市計	155,271,099	159,298,065	▲ 2.5
篠栗町	1,951,137	2,178,077	▲ 10.4	32町村計	60,058,141	61,816,723	▲ 2.8
志免町	1,688,948	1,643,185	2.8	58市町村計	215,329,240	221,114,788	▲ 2.6
須恵町	1,737,210	1,782,065	▲ 2.5	60市町村計	311,713,459	295,697,483	5.4

(注) 1 合併団体は、東峰村を除き、合併算定替による交付基準額が一本算定による交付基準額を上回るため、合併算定替により算出している。

2 苅田町は、普通交付税不交付。

(2) 合併算定替と一本算定替の比較は、第5表-3のとおりである。

平成15年度から平成21年度までに合併した18市町村のうち、17市町は、合併算定替の交付基準額が一本算定の交付基準額を上回るため、合併算定替により普通交付税を算定している。また、東峰村については、一本算定分の交付税基準額が合併算定替の交付基準額を上回るため、一本算定により普通交付税を算定している。

第5表-3 本県市町村の合併算定替・一本算定比較表

(単位:千円, %)

市町村名	合併算定替額			一本算定額			増減額 C - F G	増減率 G / F H
	交付基準額 A	臨時財政対策債 発行可能額 B	計 A + B C	交付基準額 D	臨時財政対策債 発行可能額 E	計 D + E F		
久留米市	18,894,122	4,696,843	23,590,965	17,605,408	5,165,020	22,770,428	820,537	3.6
飯塚市	14,114,932	1,781,127	15,896,059	13,047,101	1,929,462	14,976,563	919,496	6.1
柳川市	7,749,619	837,133	8,586,752	7,437,759	881,657	8,319,416	267,336	3.2
八女市	10,817,308	946,082	11,763,390	10,032,790	992,648	11,025,438	737,952	6.7
宗像市	6,334,324	1,151,226	7,485,550	6,087,479	1,281,757	7,369,236	116,314	1.6
福津市	4,742,332	749,728	5,492,060	4,538,696	784,054	5,322,750	169,310	3.2
うきは市	4,895,559	416,396	5,311,955	4,764,317	439,054	5,203,371	108,584	2.1
宮若市	3,028,581	466,187	3,494,768	2,810,117	511,378	3,321,495	173,273	5.2
嘉麻市	8,561,335	536,878	9,098,213	8,040,390	548,968	8,589,358	508,855	5.9
朝倉市	6,032,168	876,644	6,908,812	5,509,816	951,254	6,461,070	447,742	6.9
みやま市	5,426,255	494,069	5,920,324	5,002,990	529,486	5,532,476	387,848	7.0
糸島市	7,549,131	1,088,421	8,637,552	7,167,363	1,147,882	8,315,245	322,307	3.9
筑前町	3,345,086	385,050	3,730,136	3,229,411	418,928	3,648,339	81,797	2.2
東峰村	1,102,301	48,568	1,150,869	1,111,354	49,863	1,161,217	▲ 10,348	▲ 0.9
福智町	4,959,683	300,758	5,260,441	4,641,157	306,933	4,948,090	312,351	6.3
みやこ町	3,796,911	327,284	4,124,195	3,424,171	350,616	3,774,787	349,408	9.3
上毛町	2,024,921	135,449	2,160,370	1,875,188	139,797	2,014,985	145,385	7.2
築上町	3,446,668	267,688	3,714,356	3,258,572	278,417	3,536,989	177,367	5.0
計	116,821,236	15,505,531	132,326,767	109,584,079	16,707,174	126,291,253	6,035,514	4.8

(3) 本県市町村の基準財政需要額の概要は、次のとおりである。

総額 9,985 億円で、対前年度比 658 億円、7.1%の増となっており、全国市町村（財源不足団体及び財源超過団体の合計）の対前年度伸び率 2.5%の増を、4.6 ポイント上回っている。

また、財源不足団体の基準財政需要額の伸び率は、全国市町村 2.8%の増に対し、本県市町村は 7.1%の増となっている。

主な費目の構成比は、第 6 表（錯誤除き、一本算定、臨時財政対策債振替前）のとおりである。

① 個別算定経費

公債費を除いた個別算定経費は、8,852 億円を算定している。

平成 29 年度から、小中学校等教職員に係る給与負担が、県から政令指定都市へ移譲されたことに伴い、その経費については基準財政需要額に全額算入された。

社会保障関係費として、子ども・子育て支援や一億総活躍社会施策（「ニッポン一億総活躍プラン」に基づく保育士や介護人材等の処遇改善事業）の充実に対応し、社会福祉費等において経費を算定している。

また、平成 27 年度国勢調査の結果が確定したことで、高齢者保健福祉費において、65 歳以上人口及び 75 歳以上人口を置き換えて算定している。

② 包括算定経費

算定方法の抜本的な簡素化を図り、交付税の予見可能性を高める観点から、人口と面積を基本とした簡素な算定を行う包括算定経費が平成 19 年度から導入され、平成 29 年度は 901 億円を算定している。

③ 公債費

公債費は、1,278 億円を算定し、臨時財政対策債、合併特例債及び東日本大震災全国緊急防災施策債等の増加により、前年度より 2.5%の増（全国分 1.9%の増）となっている。



第6表 費目別基準財政需要額及び構成比

平成28年度費目別 (単位:千円,%)

平成29年度費目別 (単位:千円,%)

項目	本県市町村 基準財政需要額	H28構成比	
		本県	全国
消 防 費	64,080,727	6.3	6.6
道 路 橋 り よ う 費	46,499,846	4.6	4.3
港 湾 費	4,740,897	0.5	0.2
都 市 計 画 費	11,544,880	1.1	0.7
公 園 費	5,113,895	0.5	0.5
下 水 道 費	30,410,707	3.0	2.6
そ の 他 の 土 木 費	10,810,103	1.1	0.9
小 学 校 費	31,514,150	3.1	3.1
中 学 校 費	14,679,373	1.4	1.5
高 等 学 校 費	5,074,554	0.5	0.4
そ の 他 の 教 育 費	37,046,065	3.7	3.5
生 活 保 護 費	62,306,848	6.1	4.5
社 会 福 祉 費	112,493,298	11.1	10.7
保 健 衛 生 費	70,684,204	7.0	6.6
高 齢 者 保 健 福 祉 費	134,364,637	13.3	13.5
清 掃 費	35,635,183	3.5	3.6
農 業 行 政 費	6,252,776	0.6	1.0
林 野 水 産 行 政 費	1,477,886	0.1	0.4
商 工 行 政 費	8,188,590	0.8	0.8
徴 税 費	8,612,728	0.8	0.9
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	6,678,716	0.7	0.7
地 域 振 興 費	62,268,427	6.1	6.7
地 域 経 済 ・ 雇 用 対 策 費	1,922,635	0.2	0.4
地 域 の 元 気 創 造 事 業 費	8,717,266	0.9	1.0
人 口 減 少 等 特 別 対 策 事 業 費	14,797,023	1.5	1.6
個 別 算 定 経 費 (公 債 費 除 去 計)	795,915,414	78.5	76.8
災 害 復 旧 費	1,278,331	0.1	0.1
辺 地 対 策 事 業 債	409,101	0.0	0.1
補 正 予 算 債 (H10 以 前)	2,696,047	0.3	0.2
補 正 予 算 債 (H11 以 降)	5,633,483	0.6	0.3
地 方 税 減 収 補 填 債	1,738,617	0.2	0.2
臨 時 財 政 特 例 債	52,860	0.0	0.0
財 源 対 策 債	18,353,599	1.8	1.0
減 税 補 填 債	8,828,023	0.9	0.9
臨 時 税 収 補 填 債	1,955,157	0.2	0.2
臨 時 財 政 対 策 債	58,733,785	5.8	5.8
東 日 本 大 震 災 全 国 緊 急 防 災 施 策 債	1,924,408	0.2	0.2
地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債	445,609	0.0	0.0
過 疎 対 策 事 業 債	3,768,203	0.4	0.7
公 害 防 止 事 業 債	10,076,414	1.0	1.8
石 油 コ ン ビ ナ ー ト 等 債	0	-	-
地 震 対 策 緊 急 整 備 事 業 債	0	-	0.0
合 併 特 例 債	8,753,802	0.9	1.4
原 発 施 設 等 立 地 地 域 振 興 債	0	-	0.0
個 別 算 定 経 費 (公 債 費 計)	124,647,439	12.3	13.0
個 別 算 定 経 費 計	920,562,853	90.8	89.8
包 括 算 定 経 費 (人 口)	87,655,198	8.6	8.9
包 括 算 定 経 費 (面 積)	5,720,662	0.6	1.3
包 括 算 定 経 費 計	93,375,860	9.2	10.2
振 替 前 需 要 額	1,013,938,713	100.0	100.0
臨 時 財 政 対 策 債 振 替 相 当 額	90,848,078	-	-
総 計	923,090,635	-	-

項目	本県市町村 基準財政需要額	H29構成比		対前年度伸率	
		本県	全国	本県	全国
消 防 費	64,339,777	5.8	6.4	0.4	0.9
道 路 橋 り よ う 費	43,861,114	4.0	4.0	▲ 5.7	▲ 3.4
港 湾 費	4,750,423	0.4	0.2	0.2	▲ 0.5
都 市 計 画 費	11,728,737	1.1	0.7	1.6	▲ 0.1
公 園 費	5,085,304	0.5	0.5	▲ 0.6	▲ 0.9
下 水 道 費	30,149,420	2.7	2.5	▲ 0.9	0.9
そ の 他 の 土 木 費	9,941,802	0.9	0.9	▲ 8.0	▲ 5.3
小 学 校 費	31,671,820	2.9	3.0	0.5	▲ 0.5
中 学 校 費	14,496,524	1.3	1.4	▲ 1.2	▲ 1.3
高 等 学 校 費	4,512,656	0.4	0.4	▲ 11.1	▲ 3.0
そ の 他 の 教 育 費	124,646,501	11.3	6.8	236.5	100.6
生 活 保 護 費	61,982,617	5.6	4.4	▲ 0.5	0.9
社 会 福 祉 費	119,204,898	10.8	10.9	6.0	5.6
保 健 衛 生 費	70,521,124	6.4	6.4	▲ 0.2	0.1
高 齢 者 保 健 福 祉 費	138,059,634	12.5	13.3	2.7	2.1
清 掃 費	34,987,530	3.2	3.4	▲ 1.8	▲ 0.6
農 業 行 政 費	6,193,370	0.6	0.9	▲ 1.0	▲ 1.5
林 野 水 産 行 政 費	1,454,709	0.1	0.4	▲ 1.6	▲ 2.7
商 工 行 政 費	7,992,602	0.7	0.7	▲ 2.4	▲ 2.4
徴 税 費	8,636,790	0.8	0.9	0.3	▲ 0.1
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	6,587,817	0.6	0.7	▲ 1.4	▲ 2.0
地 域 振 興 費	59,805,661	5.4	6.3	▲ 4.0	▲ 2.9
地 域 経 済 ・ 雇 用 対 策 費	1,095,627	0.1	0.2	▲ 43.0	▲ 43.7
地 域 の 元 気 創 造 事 業 費	8,666,030	0.8	1.0	▲ 0.6	0.1
人 口 減 少 等 特 別 対 策 事 業 費	14,866,194	1.3	1.5	0.5	▲ 0.1
個 別 算 定 経 費 (公 債 費 除 去 計)	885,238,681	80.2	77.7	11.2	5.1
災 害 復 旧 費	789,255	0.1	0.1	▲ 38.3	▲ 9.1
辺 地 対 策 事 業 債	385,509	0.0	0.1	▲ 5.8	▲ 0.7
補 正 予 算 債 (H10 以 前)	2,452,778	0.2	0.1	▲ 9.0	▲ 28.9
補 正 予 算 債 (H11 以 降)	5,924,413	0.5	0.3	5.2	1.4
地 方 税 減 収 補 填 債	1,654,880	0.2	0.1	▲ 4.8	▲ 4.3
臨 時 財 政 特 例 債	11,951	0.0	0.0	▲ 77.4	▲ 78.2
財 源 対 策 債	16,589,746	1.5	0.9	▲ 9.6	▲ 12.8
減 税 補 填 債	8,701,960	0.8	0.9	▲ 1.4	▲ 1.4
臨 時 税 収 補 填 債	1,955,157	0.2	0.2	0.0	0.0
臨 時 財 政 対 策 債	63,703,380	5.8	6.0	8.5	6.7
東 日 本 大 震 災 全 国 緊 急 防 災 施 策 債	2,242,289	0.2	0.3	16.5	18.8
地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債	347,941	0.0	0.0	▲ 21.9	▲ 16.4
過 疎 対 策 事 業 債	3,807,396	0.3	0.7	1.0	▲ 0.0
公 害 防 止 事 業 債	9,850,961	0.9	1.6	▲ 2.2	▲ 3.4
石 油 コ ン ビ ナ ー ト 等 債	0	-	-	-	-
地 震 対 策 緊 急 整 備 事 業 債	0	-	0.0	-	▲ 6.5
合 併 特 例 債	9,377,180	0.9	1.4	7.1	5.6
原 発 施 設 等 立 地 地 域 振 興 債	0	-	0.0	-	4.1
個 別 算 定 経 費 (公 債 費 計)	127,794,796	11.6	12.8	2.5	1.9
個 別 算 定 経 費 計	1,013,033,477	91.8	90.5	10.0	4.6
包 括 算 定 経 費 (人 口)	84,420,425	7.7	8.3	▲ 3.7	▲ 3.7
包 括 算 定 経 費 (面 積)	5,693,409	0.5	1.2	▲ 0.5	▲ 0.5
包 括 算 定 経 費 計	90,113,834	8.2	9.5	▲ 3.5	▲ 3.3
振 替 前 需 要 額	1,103,147,311	100.0	100.0	8.8	3.8
臨 時 財 政 対 策 債 振 替 相 当 額	111,016,938	-	-	22.2	12.8
総 計	992,130,373	-	-	7.5	3.2

(注) 一本算定数値により作表している。

### 3 平成 29 年度地方特例交付金の概要

地方特例交付金は、近年の財源不足等に対応するために、地方税の代替財源として創設されたものである。

#### ① 地方特例交付金

税源移譲による所得税額の減少によって、中低所得者について、住宅ローン減税が所得税のみでは減税効果を確保できなくなったため、所得税で控除しきれなかった額を税源移譲による所得税の減少額の範囲内で、個人住民税において住宅借入金等特別税額控除を行うこととされた。

これにより生ずる地方団体の減収を補填するために交付されるのが地方特例交付金で、75%が基準財政収入額に算入される。

#### ② 平成 29 年度の地方特例交付金

全国の地方特例交付金の総額は、1,328 億円（対前年度比 95 億円、7.7%の増）であり、このうち、本縣市町村分は、34 億円（対前年度比 7 億円、24.6%の増）となっている。

第 7 表 地方特例交付金決定額

(単位：百万円, %)

区 分	本 県 分			全 国 分		
	平成29年度	平成28年度	伸び率(%)	平成29年度	平成28年度	伸び率(%)
都 道 府 県 分	1,552	1,835	▲ 15.4%	47,258	49,320	▲ 4.2%
市 町 村 分	3,427	2,751	24.6%	85,542	73,980	15.6%
合 計	4,979	4,586	8.6%	132,800	123,300	7.7%

(注) 各欄において表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない箇所がある。

## 4 平成 29 年度臨時財政対策債の概要

### ① 臨時財政対策債

臨時財政対策債は、実質的に地方交付税の代替財源としての性格を有するもので、地方一般財源の不足に対処するため、平成 13 年度に創設されたものであり、地方財政法第 5 条の特例として投資的経費以外の経費にも充てられる特例地方債である。

発行可能額の算出方法については、平成 23 年度から従来の「人口基礎方式」から段階的に「財源不足額基礎方式」に移行し、平成 25 年度からは「財源不足額基礎方式」に完全移行し、一本化された。

「財源不足額基礎方式」は、各団体の財源不足額及び財政力を考慮して発行可能額を算出するものであり、臨時財政対策債発行可能額振替前の基準財政需要額をもとに算出した場合に財源不足額が生じている計算となる地方団体を対象とし、当該不足額を基礎として、財政力に応じて逡増する係数を設定して算出される。

なお、この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、地方団体の実際の借入れの有無にかかわらず、その全額を後年度の普通交付税の基準財政需要額に算入することとされている。

### ② 平成 29 年度の臨時財政対策債発行可能額

平成 29 年度の臨時財政対策債発行可能額の総額は、4 兆 452 億円（対前年度比 2,572 億円、6.8% の増）で、このうち本縣市町村分発行可能額は、1,098 億円（対前年度比 199 億円、22.1 の増）となっている。

なお、都道府県分と市町村分の総額の割合については、平成 28 年度のそれぞれの発行可能額の総額を基礎とした上で、平成 29 年度の増加額（2,572 億円）について、都道府県と市町村の地方税等の増収見込額を反映させた結果、都道府県分が 2 兆 2,175 億円、市町村分が 1 兆 8,278 億円となっている。

第 8 表 臨時財政対策債発行可能額

(単位: 百万円, %)

区 分	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額					
	本 県 分			全 国 分		
	平成29年度	平成28年度	伸び率(%)	平成29年度	平成28年度	伸び率(%)
都道府県分	89,577	90,020	▲ 0.5%	2,217,486	2,170,119	2.2%
市町村分	109,817	89,919	22.1%	1,827,756	1,617,890	13.0%
合 計	199,394	179,939	10.8%	4,045,242	3,788,010	6.8%

(注) 各欄において表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない箇所がある。